「第九期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」策定に係る市民意見交換会結果

資料2－1

【主な意見】

区　分	件　数	主　な　意　見
①介護予防・健康づくりと社会参加関係	9件	・高齢者の相談窓口がどこにあるのかわからない。地域包括支援センターを知らない。知るだけでも違うと思う。 ・車の運転ができないので、無料のバス券はありがたい。 ・市役所に相談してほしいと言うが、どこに相談したらよいのか？たらい回しにするのではなく、ワンストップですぐ対応できる体制が大切。 ・アンケート結果中、外出を控えている理由に「足腰などの痛み」とあるが、足腰が痛い人にどう対応したらいいと考えているか。一歩表に出そうという取り組みとして、地域の公園までならどうか。そういう人をどのように参画させられるか。 ・独居で生活しているため、「まちなか」で出会った人とお話できることは本当にありがたい。この施設があってありがたい。 ・介護者は平日の日中は相談窓口に行けない。日曜相談会など窓口を作ってほしい。 ・デイサービスなど、介護予防事業は男性高齢者は参加しないし、したがらない人が多い。高齢者自身に役割を持ってもらうことで、介護予防、健康づくりにつながるのではないか。
②地域の支え合い関係	13件	・地域で支えるのは行政だけではなく、市民も一緒に支えないといけないと考える。予防は大切だが、必ず介護が必要になる。経験者を交えたケアや、学習の場が必要だと思う。 ・アンケート結果中、「家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手」について「そのような人はいない」が37.4%というのは、相談できる場、仕組みづくりが必要なのではないか。 ・ちょっとした支え合いサポーターは800人くらい受講していると聞いている。もっと社会資源として、活動できるようにすることが必要と思う。 ・介護をしている時のストレスは非常に高い。ケアマネジャーなど相談先はあるが、家族支援をより強化していくことが必要と考える。 ・身寄りがない人も増えている。契約時や入院時、亡くなった時などに、制度の壁などもあり、様々な困難が生じる。成年後見制度を利用すればよいと思うかもしれないが、利用できない事情がある。 ・一人暮らしの人は孤独。いざという時に頼るのはどこなのか。支え方も計画の中に入れてほしい。 ・地域支え合い推進員の具体的な仕事内容が見えない。
③在宅・施設サービス関係	4件	・在宅で介護したい人が多いが、それぞれの家庭によって違う。気軽に相談できる場所を作ってほしい。 ・サービスを利用するにもお金がかかる。経済的に厳しい部分の支えがあってほしい。
④認知症施策関係	0件	
⑤その他	5件	・高齢者への情報提供の仕方を考えてほしい。 ・情報格差。QRコードもどれだけの人が見れているのか。国の政策でデジタル化と言われるが、高齢者の中でどのくらいの人が享受できているのか。
合　　計	31件	

資料２－２

「第九期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」策定に係る団体意見交換会結果

【主な意見】

区　分	件　数	主　な　意　見
①介護予防・健康づくりと社会参加関係	49件	（介護予防・健康づくり） ・会場が自宅から遠いと、行く手段がなく参加したくても行けないという方もいる。 ・どんな取り組みでも、男性の参加割合が低い。 ・普及啓発事業は各事業所により評価などに違いがあり、統一した評価がない。取組の成果がどう生活に結びついているか統一した評価があればよい。 ・最近、BMIは普通（元気に見える）だが、フレイルが進行しているケースが増えてきている。 ・オビロビやスポビーを知らない人が多い。前期高齢者の段階で、健康寿命を延ばせるよう分析をして9期計画で取り組んでほしい。 （社会参加） ・サロンを利用している人は固定化している。コロナの影響を受けて、令和元年度と令和4年度で比較すると利用者が約30%減ってきており、スタッフも高齢化している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で2年間休止していた地域交流サロンを1年前から再開した。当初はなるべく多くの方に参加していただきたかったが、再開後は、参加者は少なくてもいいので、少しでも話をしながら楽しんでほしいといった気持ちに変わった。 ・何も活動していない人に対してどのように社会参加を促していくかは大きな課題。民生委員・地域包括支援センター（以下、包括）・町内会と連携し多角的に幅広い層に社会参加を促していき、健康づくりにプラスになるようにしていく。
②地域の支え合い関係	74件	（総合的な相談支援） ・本人が望む生活につなげるためには時間がかかる。つなげた先でイメージと違うこともあり、関係機関が相互に理解し、サービスにつなげていく困難さを感じている。引き続き、関係機関に相談しながら力を借りていくために、分野を超えてネットワークを広げていきたい。 ・なにかあったら「まずは包括」となればいいが、包括の認知度が低い。 （互助による生活支援、地域福祉ネットワーク） ・施設運営には、外部の人が入ってきて、地域の目で見てもらうことが必要であり、職員と入居者にとってもよい事である。手探りで感染症対策を行いながら交流を進めていきたい。 ・伴走型として寄り添う支援が必要であり、理解を深めるために関係者が一緒に話をする機会を持ち、課題を共有していく必要がある。 ・ボランティア等に関し若い人の育成を進めないと、地域を活かすことは難しい。若いころから支え合いが根付くような仕組みが必要。 ・コロナ禍で町内の3名が認知症になったが、包括につなげたことで施設に入った。地域で見守る事でいい方向に行くこともある。 ・町内会に独居高齢者3名いるが、手助けをしたくても関わりを拒む人がいる。 （生活支援サービス） ・普段から高齢者の話を聞いていく中で、生活の中での小さな困りごと（電球の取り換え等）を抱えている方がいる。そういった小さな困りごとにも対応していただけるサービスがあれば助かる。 ・後見人につなげる前に、金銭管理などの支援を担ってくれる人がいるとよい。 （権利擁護、介護者への支援） ・成年後見制度を含めた専門性のある支援を行っていくにあたって、連携を深めていけると、後見人等支援する側も支援しやすい。 ・ケアラーは広い意味では誰もが該当。兄弟がいても手伝ってもらえないような環境を本人が当たり前と感じるのかどうか。また、家族のことを他人に話すのはすごく抵抗があるため、地域の方でもよいので声掛けできるとよい。 ・ケアラーの大変さを聞いてくれてくれたり、受け止めてくれる人がいるとよい。介護者の負担軽減を考えられるケアマネがいるとよい。 ・家族の介護力が無ければ、在宅介護は困難であり、家族の支援にも重きを置いてほしい。

【主な意見】

区　分	件　数	主　な　意　見
③在宅・施設サービス関係	160件	（在宅医療・介護サービス） ・コロナ禍にあり集団に行きたくない、家族が濃厚接触者、バスが密になるから等の理由で通所サービス利用を控えている人はいたと感じる。 ・コロナ禍で面会制限があったことから、入院への不安も大きく、最期は自宅で…というニーズが増えた。医療的ケアがあっても専門職の垣根を越えて、訪問看護で支え、ニーズを満たせたのではないかと感じている。 ・施設から家族に介護指導を行い、最後の数日だけでも実際に家族が介護を行い、関わることができれば、家族の満足感は大きい。 （介護人材の確保及び育成） ・どこも人材確保に苦労しており、求人を出しても人が来ない状況が慢性化しているため、高校新卒の採用に力を入れている。未経験の新人の方が育成次第では戦力になる。 ・紹介会社はいい人が来るとは限らずリスクが大きい上に、紹介料が高く経営を圧迫している。 ・小規模な事業所だが、短時間バイトなどをうまく活用して、何とか回している。外国人の採用を検討する余裕はない。 ・労働界全体でも人材の確保が厳しい中、介護業界はさらに厳しい状況に置かれており、慢性的な人材不足となっている。 ・今後はやりがいや介護の魅力について発信に力を入れたい。魅力的な奨学金の制度などは充実しているが、知らない人が多い。中高生などの若い世代への情報を発信したいが、施設単位ではなかなか伝わらない、市で広く発信してほしい。 ・介護人材に対し、資格取得費用や入学金などの支援が必要ではないか。 ・登録ヘルパーの高齢化が進んでいる。 ・介護人材が不足する中、国は確保を進めるといっているが、見通しは非常に厳しい。要支援状態の人たちの生活援助を担う人材が不足している。介護福祉士がやっている。そういうことを元から考える時期に来ている。 ・介護のデータ連携など、国はICTを推進していく方向だが、初期費用がかかっていく。助成金があったらよい。 ・数年コロナで内部研修にとどまっていたが、離職防止の為に職員研修は必要。今後は外部から講師を招いて研修できるとよいと考えている。帯広市で実施した中堅職のマネジメント研修は参加者が20数名であった。今後も続けてほしい。 ・若い世代の意識を変えるため、義務教育の段階で介護に触れる機会があればよい。 （介護保険施設等の整備） ・グループホームの待機者は全体的に減っており、空きが出て声掛けしても、断られることも多い。タイミングが難しい。 ・特養の待機者は少なくなってきており、待機者が現在生活している介護老人保健施設やグループホームで安定している場合、順番が回ってきても入らないことが多くなってきている。
④認知症施策関係	17件	（正しい知識の普及・啓発） ・認知症サポーター養成講座の参加者数は多いが、当事者にならないとそこからの行動につながらない。裾野を広げていくには地道な啓発しかないと思う。 ・認知症への理解や認知症の人との関わり方は、昔に比べ大きく改善している。理解がより進み、誰もが支え合いながら在宅で生活できる地域になることを期待している。 ・認知症サポーター養成講座は、関心ある層（高齢者）やこども等に実施できているが、その間の年齢層（働き盛り世代）にもアプローチできれば、裾野を広げられるのではないか。 ・元気なうちはグループホームに入居することを自分事と捉えにくいが、事前に施設に入るための準備（訓練）をする必要があるのではないか。 （相談・支援体制） ・一つの事業所や市役所だけで解決できない問題に対し地域の力を活用することも大事。今後どのように地域の力を活用し、近年よく言われる「伴走型支援」に対しどう取り組んでいくのか。
⑤その他	19件	・要支援や要介護などの分類がわかるような資料があればよい。 ・介護保険をすぐ使いたくても認定に1か月かかってしまう。
合　　計	319件	